

第 25 号(2010. 6. 9 配信)

前号配信の「EU とギリシャの財政危機」は、その「前編」でした。5 月半ばに、EU(欧州連合)と IMF(国際通貨基金)が協調してギリシャ救援策が合意されました。さらにユーロ圏外の日米欧など 6 カ国の中央銀行が、短期金融市場に資金供給して実質協力し、一応の歯止めができました。前編はここで一区切り。

今号の「後編」では、ギリシャ危機の影響、今後の動きと見通しなどをお話する約束でした。5 月下旬に入るや、さっそく反応が現れました。ユーロ圏全体が不安視され、ユーロ安の局面に入り世界的な株安が起きました。それらの動きを織り込んで、さっそく本論に入ります。問題の所在、目のつけどころ、留意点に絞って、お話ししていきます。

4. ギリシャ財政危機の影響とこれから： - - 歪みや対立を克服できるか？

第一は、何といても、危機の震源国ギリシャの財政・国内問題です。

ギリシャ政府は、公約通りに財政を立て直し、ユーロ圏の安定に寄与できるか？ それとも、一時的にせよユーロから離脱して旧通貨に戻るといふ、市場の一部に漂う疑念を払拭し切れないか？

ギリシャの財政赤字の対 GNP 比は、昨年 10 月の危機発端時 12.7%から、今は 13.6%に増えています。本来 3%以内に抑えるルールから、こうも膨れ上がると、大手の格付け会社がギリシャ国債の評価を引き下げるのは避けられません。投機化した市場で売り込まれ、ユーロも下落しました。「ギリシャ発金融不安」が現実化しています。

パパンドレウ政権は、財政赤字縮小の至上課題に直面しています。新聞報道によると、国内経済の 3 割が税金逃れで、財政危機の一因です。徴税能力の強化に必死。主管の特別調査庁(国税庁)が、庭にプールのある家を人工衛星の写真で調べ、高級車の持ち主や乗客、私立学校通学の家庭を調べ、1~4 月の個人や企業に対する脱税摘発が今年の 3 倍のペースとか。同庁長官は「まだ満足できる水準ではない」といっているそうですから、慣例化している脱税の解消は、今後とも必死の努力を期待するほかないでしょう。

一方では、付加価値税(日本の消費税に当たる由)を 21%から 23%に引上げ、公務員の人員削減、医療や年金などの歳出削減など、緊縮政策を決めています。労組・労働者は、去る 2 月に 50 万人参加のゼネストを行い、危機を克服しようと計る政権に反対し、その後も抵抗し続けています。ゼネスト中に TV 画面に現れた労働組合の幹部は「政治家や資産家が儲け、財政を壊して労働者を苦しめる」と。この国も、社会の歪みが著しいか、政府対労働の対決は、紙面や画面からも、かなり激烈の様相にあることが分かります。

政府はすでに EU・IMF の救援に借入れを申請しました。緊急融資の効果を最大限に生かして、公約通り 2012 年までに 3%の規定線以内に赤字収縮を計るには、税収・支出の仕組みそのものの見直しが必要です。それが果して出来るのか。

「本気」でやる気か、やれるのか。犠牲を強いられる労働側がどう抵抗していくのか。国民生活を犠牲にした財政再建は、国の経済基盤を一層弱体化させる恐れも無視できません。今後の展開、道筋はどうか、第 1 の注目点です。

第二は「PIIGS」の語呂合わせに示された財政悪化の国々の動きです。

OECD 資料による欧州諸国の、昨 09 年の財政赤字の対 GNP 比は、ユーロ圏内では、アイルランドの 12%に次いで、高位順に、スペイン、ポルトガル、イタリアの 3 国が 5～10%の範囲にいます。

5 月下旬に世界的な株安と、ユーロ安の流れが起きたのには、幾つかの要因があるようですが、きっかけは、スペイン国内にありました。日本の信用組合のような、カトリック教会傘下の小さい貯蓄銀行が、中央銀行の管理下に置かれたことが不安のタネになったと報じられました。

欧州では、ギリシャ国債を持つ銀行がいつ損失を出すかもしれない、との不安感があります。この貯蓄銀行以外にも損失を抱えている金融機関があるとの憶測を生んだのだそうです。格付け会社の格下げ掲示や、不安材料を売り込む投機筋の動き一つで、市場や相場が大きく揺れる事態が起きかねない状況にあります。第 2 の要注意点です。

第三は、ユーロ圏内 16 カ国の相互依存、信頼と協調が、どう共有、堅持できるかです。

特に、圏内の中核であるドイツと、危機の渦中にあるギリシャとの関係は芳しくない。どの全国紙もしばしば報じていますから、詳しくは省きますが、一つは、第 2 次大戦中、ナチス支配のドイツがギリシャを軍事占領した経緯と、もう一つは、今もなお両国間に中傷や非難が絶えない現実に触れておきます。

ドイツ自体の、敗戦と戦争責任の追及は、日本と比較にならないほど強く、敵対したフランスとの和解と今日の緊密な独・仏両国間関係は、EU の機軸となり基礎にもなっています。しかし、ドイツとギリシャの民衆の間には、複雑な感情やしこりが残っているのではないかと考えられます。ギリシャ救援策に、当初からドイツが消極的だった根底には、根深い国民感情があります。「他国への援助より国内救済を」の世論が濃厚で、救援が必要とアピールしたメルケル政権が、昨今の地方議会選挙で敗北した要因とされています。

また、ドイツ人が汗水流して築いてきた産業、輸出の強い国勢に対し、さして有力な工業も輸出商品もないギリシャ人が、ドイツ産品を買ってはユーロの果実を楽しんできた状況を、イソップの寓話「アリとキリギリス」になぞらえ、相互依存、信頼関係が脅威にさらされていると論じる報道もありました。

ユーロという通貨は、「人工通貨」です。以前から、EU に「欧州中央銀行」はあるが「財務省」がないと、自嘲する EU 理事(政府閣僚)もいたそうです。金融政策は共有しても、財政政策、財政運営が各国バラバラでは、そこ(齟齬)と破綻を来しかねません。せめて加盟国間の財政審査・監視の枠組み強化が不可欠でしょう。

EU 自体、またユーロも当然、それぞれ歴史がある国々の統合による連合体であり、その通貨です。しかも史上初の連合成果でもあります。相互協調、信頼堅持の努力が常時欠かせません。というより、信頼と協調、相互依存の認識あってこそ成り立つ連合体というべきでしょう。危機克服は、加盟諸国の連携がどう進展、進行して、EU 再結束につながっていくか、にあります。これまで以上の関心を持って、見つめていきましょう。

折りも折り、英国の総選挙は、政権交代の結果となり、戦後初の連立政権が緊縮財政を組んで登場しました。ギリシャ危機のさなか、欧州に広がる緊縮政策には、英国新政権も相当の影響を及ぼしているように見えます。

5. 日本の財政赤字、国債依存はどうか： - - 世界で断トツの累積赤字！

ギリシャどころか、日本の財政悪化は覆うべくもあらず、です。

この 3 月末に内閣府が「社会意識に関する世論調査」結果を発表しました。それによると、日本社会で悪い方向に向かっている分野として、景気、雇用・労働条件に次ぐ 3 位に「国の財政」を挙げた人が 47.5%、前回(09-01 月)から 4.7 ポイント増えて過去最高でした。国の財政への不安が高まっている証拠です。

2010 年度予算額を見ましょう。歳出は 92 兆円。それをまかなう税収は 37 兆円、景気悪化で税収が落ち込み、不足分を埋めるため、国債(国の借用書。前借り金)を 44 兆円も発行しました。歳入の国債依存度は 48%。借金が税収を上回ったのも、国債依存度も、当初予算では戦後初めて(65年ぶり)です。財務省の予測では、10年度予算の枠組みが続くと、11~13年度も50兆円を超える税収不足で、借金がどんどんたまっていく危機的な状況です。

今年末には、国や地方自治体など、広い意味での「政府」全体の公的債務残高は 949 兆円になる見込みです。GDPの1.97倍。先進諸国の中で際だって大きく、国民一人当たり約750万円の借金を背負っていることとなります。債務残高から資産を差し引く「純債務」でも対GDP比1.05倍。これまで最悪だったイタリアを抜き世界トップです。

「借金漬け深刻」などと新聞の大見出しになりながら、なぜ国際的な騒ぎにならないか。ギリシャの国債は、国内保有率は3割に過ぎず、7割は海外投資家が保有し、財政悪化が投機の対象になる危険が生じています。これに対し、日本の国債は、国内の保有率が高く、銀行等金融機関が4割を買い、生保・損保等が2割、他に公的年金、年金基金等が保有し、海外には約7%の少数に限られているからです。しかし今後はどうか？ 国債発行の限界もあり得るし、高齢化が進行して資産の取り崩しが進むと、国内で国債をまかなう金融資産が維持できるかどうか。

それよりも、税収を増やし、健全な財政を回復する手立てを見出すことが本筋です。消費税増が取り沙汰されていますが、知恵も工夫もないもっともイージーな方策、との思いを拭えません。景気悪化を招きかねず、逆に財政が深刻化する可能性さえあると思います。富裕層も貧困層も同率ですから、取り組むべき格差是正の方向にも逆行します。

自民政権時代に、極端な所得税減税をしたけれど、景気は悪いままでした。大企業もメガ銀行も増収・増益の現今ですから、その分の有効・有益な活用を、政・官・財・民の間で論じ合ってはどうか。3メガ銀がここ何年も法人税を1円も払っていないと聞いて驚きました。増税は、時期や方法を間違えると、景気悪化にとどまらず、かえって税収が落ち込む恐れがあります。増税分を政府がしっかり掌握し、着実に事業・仕事に回すこと。その分、かならず所得に戻ってきて、雇用も増えてデフレが緩み消費も増えます。観光振興をはじめ、保育所、託児所増設、社会福祉関連など、有効な事業が現にあり、仕事を増やし所得増につなげる提案や発掘も積極的に奨励すべきでしょう。

新聞・雑誌の論説やエコノミスト、評論家の時評、座談会等に、多様な意見、論評が見られますが、日本の財政問題は待ったなしの現状です。「財政健全化法案」の検討も話題に上がりました。政治・政権批判は控えますが、今の財政構造の画期的な転換を堅実に実行する必要に迫られています。上述のように、地道にコツコツと事業・仕事の実現、拡大を進めても、財政安定には2世代から3世代かかると警告する研究者もいます。これから幾十年も続く大課題です。

(6月5日記。国際サブロー)

(追記)

前号で、後編では、アイスランドの火山爆発による空港・空輸の麻痺にも触れたいと記しましたが、当面する財政危機の問題とは関わりが乏しく、字数の関係もあってこの際割愛します。しかし、EUがこの災難事に無関心でいられまいと思っていたら、案の定、欧州の航空管制調整機関と連携し共同して、去る5月21日に、火山噴火時に航空機の飛行制限にかかる「空域の4区分」と「航空危機調整チーム」の創設を決めたと報じられました。以上追記として、お知らせします。了